

中間とりまとめに盛り込む各検討事項の主な方向性

		今後の取組の方向性	想定時期
建設生産システムの適正化	■ 技術者の適正な配置のあり方	・専任要件に請負金額以外の要素を加味することについて検討(難易度の低い工事、材料費が大半を占め現場作業の少ない工事、等についての専任要件の緩和)	引き続き検討を継続
	■ 施工体制における監理技術者等の役割の明確化	・『監理技術者制度運用マニュアル』を改定し、監理技術者等の役割を2つの種類に大別	速やかに実施
	■ 大規模工事における技術者の複数配置の推奨	・『監理技術者制度運用マニュアル』を改定し、大規模工事における監理技術者等を補佐する者の積極的な配置を推奨	速やかに実施
	■ 実質的に施工しない企業の施工体制からの排除	・一括下請負の禁止についての法令遵守の指導を徹底。その上で、一括下請負の判断基準の明確化に関する通知を发出し、元請、下請ごとに基準を整理	速やかに実施
	■ 工場製品に関する品質管理のあり方	・製造会社に対する一定の制度的関与を設けることについて検討	引き続き検討を継続
	■ 民間工事における発注者・元請等の請負契約の適正化	・民間建設工事の適正な品質を確保するための指針(民間工事指針)を策定	速やかに実施
	■ 施工に関する情報の積極的な公開	○マンション管理適正化法に基づく情報提供の周知徹底 ・マン管法に基づき提供される11種類の図書について、図書の内容等を周知徹底(通知发出) ○建設企業による施工に関する書類の保存 ・重要工程において作成された施工に関する情報について、建設企業により保存されるよう取組を促す方策を検討	速やかに実施 引き続き検討を継続
	■ 施工責任に係る紛争調整等の円滑化	・施工品質をめぐる様々な紛争の解決を図るため、「建設工事の請負契約に関する紛争」以外のものも建設工事紛争審査会の対象とすること等について検討	引き続き検討を継続
育成 担い手の確保	■ 技術と管理能力に優れた技術者の確保・育成と活躍	・受検機会の拡大に向けた技術検定制度の見直し(2級学科試験の受験機会の年2回化、学科試験合格者に対する土補の付与、1級学科試験の受験早期化)	導入に向けて具体的内容を検討
	■ 大量離職時代に向けた中長期的な技能労働者の確保・育成	・処遇の改善(月給制の導入や賃金アップ、休日確保など不断の働きかけの実施) ・キャリアパスの見える化(建設キャリアアップシステムの構築) ・社会保険未加入対策(元請の下請に対する指導強化等の対策強化策の検討) 等	順次実施
図られる環境整備	■ 地域の中小建設企業の合併や事業譲渡等が円滑になされる環境整備	○合併時における建設業許可及び経営事項審査の手続の迅速化・簡素化 ・合併時の建設業許可、経営事項審査における一部要件の事前確認手続の整備 ・既存の財務諸表等の活用による、申請に係る事前準備に要する期間短縮に向けた措置 ○廃業に伴う技術者の円滑な移行 ・廃業せざるを得ない建設企業から技術者等を受け入れた場合の経営事項審査上の特例を措置	導入に向けて具体的内容を検討
	■ 経營業務管理責任者要件のあり方の検討	・企業全体の経営の安定性に対する建設業経営の影響度等を踏まえ、経營業務管理責任者の配置に係る要件について、引き続き検討	引き続き検討を継続
	■ 軽微な工事に関する対応の検討	・軽微な工事のみを請け負う者に関し、その実態を把握した上で、必要に応じ、一定の関与を行うことについて検討	引き続き検討を継続